

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部企業振興課
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化	課(室)長名	宮地 智弘
事業群名	① ものづくり企業の事業拡大対策	事業群関係課(室)	経営支援課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 技術開発、人材育成、設備投資など、県内ものづくり企業の生産性向上につながる取組を支援し、「稼ぐ力」の向上を後押しします。また、食品製造業者及び中間加工業者における規模拡大と県産材料の利用拡大を図ります。							(取組項目) i) 地域経済を牽引する中堅企業等の育成 ii) 食料品製造業者及び中間加工業者における規模拡大と県産材料の利用拡大 iii) 陶磁器等伝統的工芸品の振興			
事業群	指標	基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 企業の技術開発や人材育成、販路開拓、設備投資などに対し、人的・資金的な面からの戦略的な支援対策を実施することにより支援企業の付加価値額の向上を目指している。なお、本指標では、県の支援施策の終了後、事業効果が現れる2年後の増加率を5%以上と設定しているため、実績値の把握は平成30年度からになる。	
	県の支援策を受けた企業の付加価値額の増加率	目標値①	/	-	-	5%	5%	5%		5% (H32)
		実績値②	-	-	-	/	/	/		進捗状況
	②/①	/	-	-	/	/	/	-		

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				29年度事業の成果等	中核事業	
				H28実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績			達成率
				H29実績							H29目標	H29実績			
H30計画	H30目標	H30実績													
1	取組項目 i	中小企業地域情報センター費 企業振興課	S60-	29,752	29,752	0	(公財)長崎県産業振興財団(県内中小企業者)	(公財)長崎県産業振興財団が実施する中小企業のIT化支援やインターネット等を活用した支援情報提供に対して助成した。	活動指標 インターネット更新回数	500	512	102%	相談対応等により県内中小企業の更なるIT活用に寄与した。なお、県産業振興財団のホームページであるよかネット長崎のアクセス件数については、カウント方法の変更などによるものである。	○	
				29,137	29,137	0				500	481	96%			
				29,137	29,137	0				成果指標 「よかネット長崎」のアクセス件数	600,000	676,943			112%
			600,000	226,035	37%										
			250,000	/	/										
2	地場取引拡大支援事業 企業振興課	S46-	76,675	40,153	1,608	(公財)長崎県産業振興財団(県内中小企業者)	県内産業の振興を図るため、製造業を営む県内中小企業者の取引拡大や受注量の安定的確保に資する事業に対して助成した。	活動指標 登録企業者数(件)	1,300	1,148	88%	登録企業者数は目標を下回ったものの、取引の契約件数は、ビジネスマッチングフェア等に精力的に取り組むことで目標を上回り、県内中小企業者の仕事量の確保による経営の安定化に寄与した。	○		
			77,082	41,147	1,609				1,200	1,154	96%				
			77,773	39,502	3,198				1,200	/	/				
			70	82	117%										
			70	86	122%										
			80	/	/										

3	取組項目 i	さんさん連携活性化促進事業	H28-30	9,694	5,076	4,423	製造業企業	県内製造業同士の企業連携を促進し、事業や企業間取引の拡大を図るため、県工業連合会が実施する競争力強化や人材育成・確保などの取組みを支援した。	活動指標	県工業連合会が行う提案事業数(回)	3	4	133%	工業高校との意見交換、会員企業の技術力や課題等の発表会、県外企業の視察、会員企業を掲載したガイドブックの作成等の取り組みを支援したことで、企業間の取引拡大、学生等への県内企業認知度の向上、人材確保に寄与した。	○
				9,574	5,152	4,425				4	4	100%			
				4,500	2,250	6,397				5	/	/			
		企業振興課		成果指標	県工業連合会の会員数(社)	160			170	106%					
170	170	100%													
180	/	/													
4	取組項目 i	元気なものづくり企業ステップアップ支援事業	(H29 終了) H28-29	162,128	82,176	11,259	製造業企業	中堅企業等の事業拡大に向けた自発的な取組を総合的に支援し、県外需要の獲得と県内企業への波及効果の最大化を目指す取組を推進した。	活動指標	認定企業数(社)	2	5	250%	・新規企業認定5社。旧事業での認定企業10社と併せて15社の事業拡大の取組に対し補助金による支援を行った。 ・技術高度化支援化、事業拡大のための人的支援を実施し、今後の取引拡大に繋がる共同開発等の開始に寄与した。	
				153,592	79,034	9,655				5	5	100%			
		企業振興課		成果指標	支援件数企業の2年後の付加価値増加率(%)	5			25	500%					
5	-	-													
5	取組項目 i	地場企業立地推進助成事業	H19-	2,566,474	1,926,474	4,825	製造業企業	製造業を営む地場企業が、生産拡大のために行う新規雇用を伴う工場新增設等の設備投資に対して助成することにより、県内における事業拡大の促進を図り、県内経済の活性化と雇用の拡大を進めた。	活動指標	立地協定締結数(社)	5	11	220%	・立地協定締結実績は5社、新規雇用計画数は134名であり、県内経済の活性化、雇用の拡大に寄与した。	
				772,617	772,617	4,828				5	5	100%			
				273,543	136,693	4,798				成果指標		H28:支援企業による新規雇用計画数累計	1,890		
		企業振興課		H29:支援企業による新規雇用計画数(人)	100	134			134%						
100	/	/													
6	取組項目 i	新成長ものづくり産業生産性向上・拡大支援事業	(H30 新規) H30-	/	/	/	製造業企業	中堅企業等の企業間連携を伴う事業拡大への取組を総合的に支援し、生産性向上等に取り組む企業の裾野拡大を図ることにより、県外需要の獲得と県内企業への波及効果の最大化、ならびに成長ものづくり分野(①造船・プラント関連②産業機械・ロボット関連③半導体関連④航空機関連⑤組込・IoT)の売上拡大を目指す。	活動指標	支援企業数(社)	/	/	/	-	○
				/	/	/				100	/	/			
		企業振興課		成果指標	支援企業の付加価値額の2年後の増加率(%) ※H32に5%増	-			/	/					
229,065	114,533	21,589	-		/	/									
7	取組項目 iv	ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業費	(H30 新規) H30-40	/	/	/	県内企業	県内で製造業・情報通信業を営む中小事業者等の製品開発や見本市出展など、事業化に向けた一貫した支援について、長崎県産業振興財団を通じて実施する。	活動指標	支援企業数(社)	/	/	/	-	
				/	/	/				11	/	/			
		企業振興課		成果指標	支援企業の付加価値額の増加率(%)	-			/	/					
16,900	8,450	7,996	-		/	/									

8	取組項目 i	プロフェッショナル人材確保支援事業	(H29 終了) H28-29	13,428	13,428	2,681	製造業等企業	平成28年度に引き続きプロフェッショナル人材獲得にかかる初期の企業負担感を軽減するため獲得費用に対し補助を実施した。	活動指標	支援した人数	6	10	166%	・意識喚起を目的としたセミナーの開催や、拠点が企業訪問を積極的に行い、成功事例の紹介や経営者との面談を重ねることに加え、補助金の活用もできたことで平成29年度は23名のプロフェッショナル人材が雇用された。	○
				7,426	7,426	2,414			成果指標	プロフェッショナル人材の雇用人数	6	18	300%		
		経営支援課								6	6	100%			
9		プロフェッショナル人材戦略拠点事業	H27-31	44,697	0	8,042	製造業等企業	意識喚起やプロフェッショナル人材の活用を目的としたセミナーを開催するとともに、積極的な企業訪問を行い経営者との面談を重ね、県内企業に対して「攻めの経営」への転換を促進した。	活動指標	経営者との相談件数	200	202	101%	・プロフェッショナル人材が雇用されることにより、潜在的成長力の高い中小企業等に対し、従来事業の継続を旨とした「守りの経営」から脱却し、新たな取組へも積極的にチャレンジしていく「攻めの経営」への転換が促進された。	○
				48,734	26,293	5,632			成果指標	プロフェッショナル人材の雇用人数	6	18	300%		
		経営支援課		45,000	22,500	5,597				6	23	383%			
10		プロフェッショナル人材活用連携強化事業	(H29 終了) H29				製造業等企業	これまで取り組みが弱かった大企業との連携を進め、従来の直接雇用に加え、大企業からの出向等によりプロフェッショナル人材を確保する方法にも取り組んだ。	活動指標	大企業とのマッチングイベント開催(回)	1	1	100%	・大企業連携については、実績は出なかったものの人材獲得に向けての協議は引き続き進んでおり、きっかけづくりができた。	○
				14,066	1	3,218			成果指標	プロフェッショナル人材の雇用人数	2	0	0%		
		経営支援課													
11		中小企業経営革新支援事業	H11-	747	747	4,825	中小企業等経営強化法の対象となる中小企業等	平成29年度は引き続き商工団体等への制度周知を実施したほか、企業振興課内に中小企業診断士2名を計画策定指導員として配置(非常勤)し、取組実施事業者及び経営指導員に対して指導を行ったほか、商工団体への巡回訪問やセミナー開催等により事業者の掘り起しを実施した。	活動指標	計画承認件数(経営革新および経営力向上計画総計)	40	33	82%	平成29年6月から計画策定指導員として中小企業診断士2名を企業振興課内に配置。県内事業者及び商工団体等の経営指導員に対し、計画策定支援を実施したほか、商工団体への巡回訪問やセミナーを開催するなどして、事業者の掘り起しを行った結果、目標値を大きく上回る166件(革新52件、向上計画114件)の承認を達成した。	○
				7,335	4,126	4,828			成果指標	承認企業のうち計画終了後(3~5年度後)に付加価値額が認定基準以上に増加した企業の割合	100	166	166%		
		経営支援課		10,525	5,263	4,798				-	-	-			
12	取組項目 ii	食品製造業の高付加価値化支援事業	H28-30	65,028	32,983	8,872	食料品製造業企業	高付加価値化マーケットに対応した商品づくりのため、企業の設備投資等を支援。	活動指標	支援した企業数	12	10	83%	・高度加工設備導入や衛生体制強化など合計10社の付加価値を高める取組に対し補助金による支援を行った。 ・売上げ拡大につながる新商品開発等に寄与した。	○
				47,032	24,205	10,460			成果指標	支援企業2年後の付加価値増加率(%) (全体:5年後の付加価値額20%増)	8	10	125%		
		企業振興課		43,396	21,698	8,796				5.0	9.4	188%			
13		ふるさと企業包括支援事業	(H29 終了) H27-29	32,741	16,877	5,646	食料品製造業企業	中堅食品製造企業等に対し、商品開発から販路拡大まで支援した。	活動指標	認定企業数	11	11	100%	・認定企業に対して研修・個別相談などを実施し、新商品の開発、販路拡大に寄与した。	
				17,244	8,622	5,632			成果指標	認定企業の5年後の付加価値額20%増	-	-	-		
		企業振興課								-	-	-			

14	取組項目 ii	長崎かんころ餅プロジェクト推進事業	(H29 終了) H27-29	6,111	3,136	5,646	食料品製造業企業	かんころ餅の付加価値を高めるため、商品開発、販路拡大等の取組を支援した。	活動指標	生産体制整備のための関係者全体会議の開催(回)	1	1	100%	消費者ニーズに応え小分けした個包装のかんころ餅を開発し、観光客向けのお土産用として島内で販売を開始。また、パッケージ改良を支援するなど4件の新たな取組の創出に寄与した。			
				6,440	3,470	5,632			成果指標	グループによる五島地域産かんころ餅を活用した新たな取組の創出(件)	1	1	100%				
		企業振興課															
15		食品づくりステップアップ事業	(H30 新規) H30-				食料品製造業企業	機能性や中食など成長市場へ進出する企業に対し、商品開発や販路開拓に向けたセミナーなどを実施し、企業の付加価値向上を図る。	活動指標	支援企業数						-	○
		企業振興課		19,806	9,903	7,996			成果指標	支援企業のうち、翌年度付加価値額が向上した企業割合	20						
16	取組項目 iii	陶磁器産業活性化推進事業	H13-	6,559	6,559	2,420	陶磁器産地	若手後継者に対するロクコ、絵付けの研修や美術系大学での講座の開催などを支援した。	活動指標	後継者育成研修人員(延べ人数)	1,495	1,447	96%	波佐見焼産地においては、就業者向けの絵付け・ロクコ研修経費、首都圏での展示会経費、芸大生向けの講座開催経費等の支援を行うことで、従業者の技術の向上を図った。また、三川内焼産地においては、首都圏での展示会の開催経費の支援を行い、産地振興を図った。			
				8,888	8,888	1,609					1,447	1,483	102%				
		企業振興課		9,156	9,156	1,599			成果指標	本県日用和食器出荷額(百万円)	5,220	5,420	103%				
17		窯業人材育成等産地支援事業	H27-	36,749	2,540	4,839	陶磁器産地市町	波佐見焼、三川内焼の認知度向上・販路開拓に向けた専門家の活用や展示会出展、商談会の実施等の取組への支援、また、後継者育成に向けた研修等を支援した。	活動指標	新規研修生の人数(人)	2	3	150%			波佐見焼産地においては、産地就業を前提とした者を対象とした研修経費や商談会出展経費等への支援を行うことで、産地への人材定着、認知度向上・販路開拓に繋がった。三川内焼産地においては、外部アドバイザー指導による商品開発経費への支援を行うことで、産地ブランド力の強化に繋がった。	○
				30,488	2,351	4,023					2	1	50%				
		企業振興課		25,224	2,425	3,998			成果指標	産地就業者の人数(人)	2	2	100%				
18		長崎べっ甲対策事業	H4-	3,142	3,142	3,226	長崎鼈甲組合連合会	タイマイ養殖の実用化に向けた取組や、「長崎べっ甲」の技術・技法の記録・保存事業、PR活動等を支援した。	活動指標	支援件数	2	2	100%	養殖タイマイの安定した供給体制構築のための調査研究に対する支援を行うとともに、「長崎べっ甲」の技術・技法の保存事業等への支援を行い、後継者育成に寄与した。			
				4,368	4,368	2,414					1						
		企業振興課		4,061	4,061	2,399			成果指標	事業者数の維持	45	44	97%				
								44	43	97%							
								43									

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

#### i) 地域経済を牽引する中堅企業等の育成

・平成28～29年度の主な取組内容は①中堅企業等の事業拡大に向けた自発的な取組への提案型補助金による支援、②事業拡大支援プロデューサーを設置し、技術高度化支援コーディネーターと連携した試作開発から事業化までの総合支援③産業振興財団や工業技術センターによる国等の競争的研究資金獲得のための支援体制の整備④中堅企業支援へ重点化⑤商工支援団体と連携した経営革新計画の策定支援体制の強化であり、県外需要の獲得と県内企業への経済波及効果の最大化を図る様々な取組を行った。

・これらの取組により、元気なものづくり企業ステップアップ支援事業で平成28年度に支援した企業5社の2年後の付加価値額は25%増加した。また、国のものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業における全採択件数に占める県内事業者の割合は平成29年度では1.2%、平成30年度では1.3%と平成26年度の0.7%から大きく伸びている。なお、平成30年度の採択数は127件であり、福岡、大分に次いで九州で3番目に多い採択数となった。さらに基盤技術の高度化に資する研究開発等への取組を促進する戦略的基盤技術高度化支援事業においても平成29年度に1件、平成30年度に2件新規採択されるなど順調に推移しており、県の施策の効果が表れているものと考えられる。

・平成30年度からは「成長ものづくり分野」と「企業グループ」という2つの観点を加え、県内において今後の高い成長が見込めるものづくり5分野（①造船・プラント②産業機械・ロボット③半導体④航空機⑤組込・IoTの5分野）に支援対象を絞り、県内にサプライチェーンを構築するため企業単体ではなく複数の企業が共通の目標を持ち自主的に事業拡大・生産性向上を目指していく連携体への総合的な支援を実施していく。

・平成29年2月に行った売上1億円以上の製造業150社への個別調査では、半数以上の企業が中途採用を検討しており、中堅階層の即戦力を求めているが採用の見通しが立たないと回答している。

これまでプロフェッショナル人材の雇用は順調に推移しているが、引き続き潜在的成長力を持つ地域企業の経営者に「攻めの経営」を促しながら、プロフェッショナル人材の有効活用による、個々の企業の成長支援を進めていく。

また、すでにプロフェッショナル人材を雇用した企業に対してもフォローアップを行い、更なる企業成長を支援して行く。

・平成29年度は企業振興課内に中小企業診断士2名を配置し、商工支援団体と連携した経営革新計画・経営力向上計画の策定支援体制を強化したことにより、計画承認件数（経営革新計画、経営力向上計画）は目標を大きく上回る166件を達成した。平成30年度は中小企業診断士協会への業務委託により、商工団体の取組姿勢や指導力の地域ごとのばらつきを平準化して、企業の取組に機動的に対応できる体制を整備する。

・平成28年3月には県下全域の製造業企業を会員とし、相互交流を通じて本県製造業の振興を図る活動を行う民間主導の団体である「長崎県工業連合会」が発足。この団体が取り組む企業の競争力強化や人材確保等の取り組みに対し、県として助成制度を創設し積極的に支援してきた結果、県内工業高校の県内就職率が2年連続40%台を記録するなど、活動成果が出始めている。今後も業界側の自発的な取り組みに対し県政課題の解決に効果があると思われるものについては、官民連携のもと積極的に施策を展開していく。

#### ii) 食料品製造業者及び中間加工業者における規模拡大と県産材料の利用拡大

本県食料品製造業は、事業所数・従業者数は県内製造業の中で一番多く、地域経済を支える重要な産業である。

平成25年度以降、加工設備の導入や販路開拓などの支援をした企業については、一定の成果を上げている。今後は高次加工技術の活用による賞味期限の延長など、地理的課題の解決や販路を見据えた取組を行う事業者への支援を行うとともに、付加価値が伸び悩んでいる小規模事業者には商工団体等と連携した伴走型支援を行うことで更なる食料品製造業全体の振興を図っていく。

今後も農林漁業者や商工団体及び市町等とも連携し、県産材料などを活用した商品づくりや、付加価値向上、生産性向上の取組を支援していく必要がある。

#### iii) 陶磁器等伝統的工芸品の振興

中国をはじめ東南アジアからの安価な陶磁器製品の輸入等により、近年、陶磁器産業が低迷する中、技術伝承や後継者不足等の課題が出てきている。

このような環境の中、イベントや商談会、PR等に取り組んだ結果、長崎県の平成28年日用和飲食器出荷額は、5,420百万円と前年より200百万円増加(+4%)し、5年連続で増加しているものの、認知度については他の有名産地と比べ、未だ低い状況である。今後も、認知度向上、販路拡大、後継者育成の取組を支援していく必要がある。

また、べつ甲業界は、製品の原料であるタイマイの国際取引禁止により、存続すら危ぶまれている。

国内マーケット縮小の中、海外への販売を可能とする養殖タイマイの安定供給体制の構築が課題となっている。

今後とも課題解決のための業界の取組について支援することで、長崎べつ甲の活性化、維持・存続につなげる。

#### 4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	専務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しが無い場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目1	中小企業地域情報センター費	県内中小企業のIT活用支援(IT化相談、HP更新支援、セキュリティ出張講座)の一部を外部委託とするなど企業向け支援に関する見直しを図る。	—	本事業では、(公財)長崎県産業振興財団の基幹システム運用と情報化推進を実施しているが、基幹システム運用やインフラ整備は財団の企業支援業務遂行、並びに組織運営実施にあたり不可欠であるため継続し、県内中小企業に対しての情報化推進事業(IT化相談、HP更新支援、出張講座)については見直しを行う。	改善
2		地場取引拡大支援事業	—	—	(公財)長崎県産業振興財団が実施するビジネスマッチングフェア及びスポット商談会の開催に要する経費などに対して助成することにより、県内中小製造業の経営安定化のための受注量の安定的確保、取引促進のための情報収集及び提供、経営基盤の改善強化を重点目標とした支援策を実施しており、一定の成果をあげている。引き続き強力な支援体制を維持し、県内中小企業者の取引拡大を支援する。	現状維持
3		さんさん連携活性化促進事業	企業連携コーディネーター配置の廃止	—	・当団体の会員の大部分が中小製造業企業であり、会費収入のほとんどを運営経費に回さざるを得ない中、事業実施のための自主財源の確保は厳しい状況である。 ・また、当団体の立ち上げにあたっては、対象となりうる多くの県内企業に対し参入への働きかけを行い、立ち上げ時点で既に参入見込みのある企業には参入いただいていることから、継続した参入働きかけ等を行っていくものの、今後、極端に会員数を伸ばすこと(会員数増による会費(自主財源)の増)は現実的でない状況である。 ・以上のことから、今後も「新成長ものづくり産業生産性向上・拡大支援事業」の中で、自立的かつ安定的な運営体制の構築に向けて検討協議を継続していく。	統合
5		地場企業立地推進助成事業	—	⑨	これまでの取組により、活動指標・成果指標を上回る実績があがっているが、国内外との競争の激化や人手不足等の要因により、地場企業を取り巻く環境は急激に変化しており、生産性・付加価値向上のための設備投資が求められている。今後、他県の状況を踏まえつつ、成長産業を更に後押しできるよう、改善を行う。	改善
6		新成長ものづくり産業生産性向上・拡大支援事業	H30新規	—	・支援対象の重点化や内容の充実を図りながら、より効果的に事業を実施していく。	現状維持
7		ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業費	H30新規	—	・支援対象の重点化や内容の充実を図りながら、より効果的に事業を実施していく。	現状維持
9		プロフェッショナル人材戦略拠点事業	—	—	・今後も引き続き関係機関との連携強化をさらに図ると共に、県内各地域での認知度向上のためにセミナーや事業説明会等を実施しながら、成長意欲のある企業の発掘も進めて行く。 ・また、これまでにプロフェッショナル人材を獲得した企業についても、更なる成長に向けて定期的な企業訪問を行い、経営者やプロフェッショナル人材の面談を踏まえ、プロフェッショナル人材の受け皿としての企業体制のあり方等、必要に応じたフォローアップに取り組んで行く。	現状維持
11		中小企業経営革新支援事業	平成29年6月から中小企業診断士を企業振興課内に配置し、直接支援等を実施していたが、県下全域に立地している対象企業に対し、より機動的に支援を実施するべく、長崎県中小企業診断士協会への業務委託とし、支援体制の強化を図った。	—	これまでの取組により商工団体による計画作成支援件数は増加したが、地域における取組姿勢や指導員の指導力にはばらつきがあることから、県内全域で一定水準以上の支援ができるよう、引き続き支援機関と連携し支援体制を強化する。また、制度周知や、支援の必要な事業者の掘り起しを進めるべく、企業訪問やセミナー、個別相談会を実施する。	現状維持

12	取組項目 ii	食品製造業の高付加価値化支援事業	—	②	支援企業の付加価値額の増加について支援企業からの報告により効果の検証を行うとともに、県内の成長企業へのヒアリング、他県の状況調査し新規事業の検討を行う。	終了
15		食品づくりステップアップ事業	H30新規	①	今年度実施する成長市場(プレミアム市場、機能的食品・介護食等などの特定市場、個食・中食・外食市場)への進出可能性検討状況を踏まえ、進出する企業の商品化・市場展開について支援内容の検討を行う。	改善
16	取組項目 iii	陶磁器産業活性化推進事業	—	⑧	産地との協議の上、実施事業の手法等の検討を行い、より高い効果が得られるように工夫する。	改善
17		窯業人材育成等産地支援事業	県委託事業において、今まで行っていた産地PRは極力産地で実施することとし、県の担う役割を明確化した。	②	産地との協議の上、必要に応じて、事業の計上や、事業の重点化を行い、より高い効果が得られるように工夫する。	改善
18		長崎べっ甲対策事業	—	—	業界における課題解決のために原材料確保対策などの業界の自発的な取組について支援する。	現状維持

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点